

1 宮古市教育委員会の事務に関する点検・評価について

(1) 趣旨

本報告書は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、令和元年度(2019年度)に宮古市教育委員会が取り組んだ事務の管理及び執行状況について点検・評価し、課題や取り組みの方向を明らかにするものです。

点検・評価については、その結果を市議会に提出するとともに、市民に公表し効果的で開かれた教育行政の推進を図ります。

(2) 点検・評価の対象

宮古市総合計画では、教育に関する基本施策として「個性を生かし未来を拓くひとづくり」を掲げており、これを推進する施策を「生涯学習の推進」、「学校教育の充実」、「スポーツ・レクリエーションの振興」、「文化の振興」としています。

また、「個性を生かし未来を拓くひとづくり」を推進するための教育行政における具体的施策を示した「宮古市教育振興基本計画(平成27年3月策定)」においても同様の施策の体系としています。

本報告書では、教育委員会の活動状況及び「宮古市教育振興基本計画」に基づき実施した主な事務事業の執行状況を点検評価の対象としています。

(3) 点検・評価の方法

令和元年度(2019年度)の主要な事務事業を教育委員会内部で点検・評価を行ったうえで、教育に関し学識経験を有する4名の方から外部の視点によるご意見を伺いました。

参考 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)(抜粋)

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。)を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 教育委員会の活動状況について

(1) 教育委員会について

教育委員会は、創造的で人間性豊かな人材を育成するため、生涯学習、学校その他の教育機関の設置・管理、学校教育、社会教育、スポーツ及び文化等の教育行政を一体的に推進する、市長からは独立した合議制の執行機関です。

(2) 教育委員会の組織

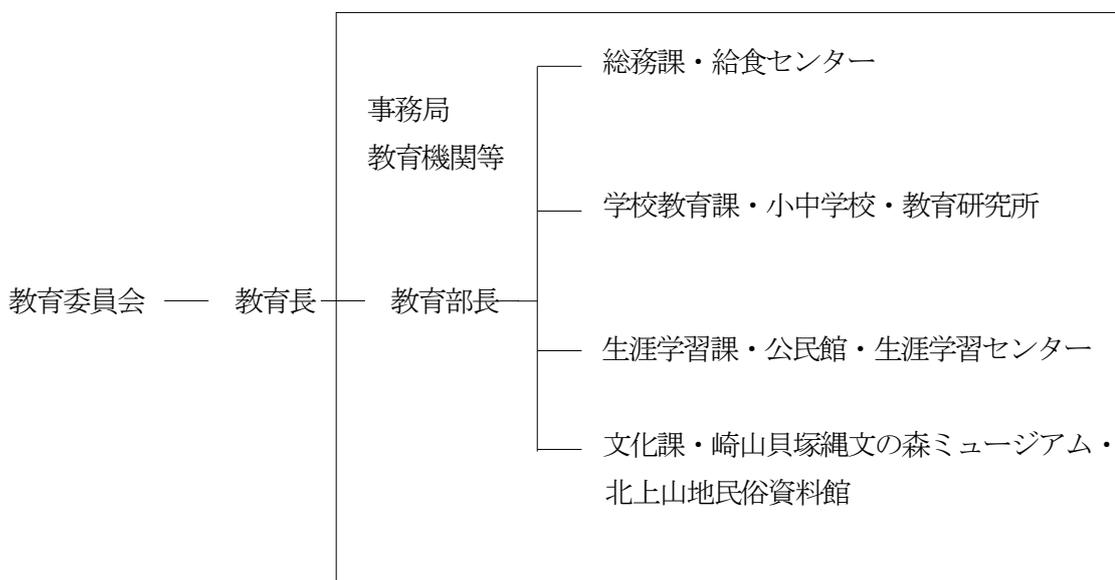
宮古市教育委員会は、教育長と4人の教育委員で組織されています。

教育長及び教育委員は、人格が高潔で、教育、学術及び文化等に関して識見を有する者から市長が市議会の同意を得て任命します。

教育長の任期は3年、教育委員の任期は4年で、再任されることもあります。

教育長は、教育委員会の会議を主宰し、教育委員会を代表します。

また、教育委員会の権限に属するすべての事務をつかさどり、事務を統括し、所属の職員を指揮監督します。



(3) 教育委員会委員の構成

(令和元年(2019年)8月30日～現在)

職名 氏名	委員としての任期	教育長任期 (教育長職務代理者任期)
教育長 伊藤晃二	—	令和2年(2020年)8月30日から 令和5年(2023年)8月29日まで
教育長職務代理者 荒谷榮子	平成25年(2013年)8月30日から 令和3年(2021年)8月29日まで	平成29年(2017年)8月30日から 次の職務代理者が指名されるまで
委員 橋本美紀	平成27年(2015年)8月30日から 令和5年(2023年)8月29日まで	—
委員 平井亮吉	令和2年(2020年)8月30日から 令和6年(2024年)8月29日まで	—
委員 杉本裕樹	平成30年(2018年)8月30日から 令和4年(2022年)8月29日まで	—

《 参 考 》 (平成30年(2018年)8月30日～令和元年(2019年)8月29日)

職名 氏名	委員としての任期	教育長任期 (教育長職務代理者任期)
教育長 伊藤晃二	—	平成29年(2017年)8月30日から 令和2年(2020年)8月29日まで
教育長職務代理者 荒谷榮子	平成25年(2013年)8月30日から 令和3年(2021年)8月29日まで	平成29年(2017年)8月30日から 次の職務代理者が指名されるまで
委員 橋本美紀	平成27年(2015年)8月30日から 令和元年(2019年)8月29日まで	—
委員 平井亮吉	平成28年(2016年)8月30日から 令和2年(2020年)8月29日まで	—
委員 杉本裕樹	平成30年(2018年)8月30日から 令和4年(2022年)8月29日まで	—

(4) 総合教育会議の開催状況及び審議内容

総合教育会議は、市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、より一層民意を反映した教育行政を推進するため、平成27年度から設置しています。

令和元年度は、1回開催し協議内容は次項のとおりでした。総合教育会議は全て公開で開催しました。

会議名/期日	会場	承認/協議	件名
第1回総合教育会議 11月5日	市民交流センター(イーストピアみやこ内)	協議事項(1)	宮古市総合計画(基本構想)案について
		協議事項(2)	学校・保護者・地域・行政が協力し合う教育の在り方について

	会議室 1, 2	協議事項 (3)	宮古市教育振興基金 10 年の振り返りについて
--	----------	----------	-------------------------

(5) 教育委員会会議の開催状況及び審議内容

教育委員会会議は、原則として毎月 1 回「定例会」を開催し、その他必要の都度「臨時会」を開催しています。

令和元年度は、定例会 12 回、臨時会 4 回の計 16 回を開催し、審議内容は下記のとおりでした。教育委員会人事案件を除く全ての教育委員会会議を公開で開催しました。

会議名/期日	会場	議案/報告	件名	議決要旨
4 月定例会 4 月 23 日	市役所 4 階 特別会議室	議案第 1 号	宮古市教育委員会行政組織規則の一部を改正する規則の臨時専決処理に関し承認を求めることについて	原案可決
		議案第 2 号	宮古市教育支援委員会委員の任命の臨時専決処理に関し承認を求めることについて	原案可決
		議案第 3 号	宮古市スポーツ推進審議会委員の解任及び任命の臨時専決処理に関し承認を求めることについて	原案可決
		議案第 4 号	宮古市スポーツ推進委員の任命の臨時専決処理に関し承認を求めることについて	原案可決
		議案第 5 号	宮古市北上山地民俗資料館運営委員の任命の臨時専決処理に関し承認を求めることについて	原案可決
		報告第 1 号	宮古市教育振興基金審査委員会委員の任命について	承認
		報告第 2 号	平成 30 年度第 3 回宮古市社会教育委員会議の会議結果について	承認
		報告第 3 号	平成 30 年度第 2 回宮古市立図書館協議会の会議結果について	承認
		報告第 4 号	平成 30 年度第 2 回スポーツ推進審議会の会議結果について	承認
		報告第 5 号	平成 30 年度第 2 回宮古市北上山地民俗資料館運営委員会の会議結果について	承認
5 月定例会 5 月 27 日	市民交流センター (イーストピア)	議案第 6 号	宮古市社会教育委員の解任及び任命の臨時専決処理に関し承認を求めることについて	原案可決

	みやこ内) 会議室3	議案第7号	宮古市公民館運営審議会委員の解任及び任命の臨時専決処理に関し承認を求めることについて	原案可決
		報告第1号	宮古市奨学生選考委員会委員の任命について	承認
		報告第2号	平成30年度宮古市公民館運営審議会の会議結果について	承認
6月定例会 6月25日	市役所4階 特別会議室	議案第8号	令和元年度宮古市一般会計補正予算(第1号・教育関連予算)に関する臨時専決処理に関し承認を求めることについて	原案可決
		議案第9号	宮古市立小中学校指定校変更及び区域外就学規則の一部を改正する規則	原案可決
		報告第1号	平成30年度第1回宮古市教育振興基本対策審議会の会議結果について	承認
		報告第2号	令和元年度第1回宮古市教育振興基本対策審議会の会議結果について	承認
		報告第3号	令和元年度第1回宮古市社会教育委員会議の会議結果について	承認
7月定例会 7月25日	市役所4階 特別会議室	議案第10号	宮古市立図書館利用規程の一部を改正する告示	原案可決
		議案第11号	宮古市児童生徒大会等参加費補助金交付要綱	原案可決
		報告第1号	宮古市議会定例会令和元年6月定例会議一般質問に係る答弁について	承認
		報告第2号	宮古市奨学生選考委員会委員の任命について	承認
8月定例会 8月23日	市役所4階 特別会議室	議案第12号	令和元年度宮古市教育委員会の点検評価結果について	原案可決
		議案第13号	令和2年度使用教科用図書の採択に関し議決を求めることについて(検定教科書及び著作教科書、附則第9条教科書)	原案可決
		議案第14号	宮古市文化財保護審議会委員の任命に関し議決を求めることについて	原案可決
		議案第15号	宮古市崎山貝塚縄文の森ミュージアム運営協議会委員の任命に関し議決を求めることについて	原案可決

		報告第1号	令和元年度第1回宮古市北上山地民俗資料館運営委員会の会議結果について	承認
8月臨時会 8月30日	市役所4階 特別会議室	議案第16号	宮古市教育長職務代理者の指名について	原案可決
9月定例会 9月20日	市役所4階 特別会議室	議案第17号	令和元年度宮古市一般会計補正予算(第3号・教育関連予算)に関する臨時専決処理に関し承認を求めることについて	原案可決
		議案第18号	消費税率及び地方消費税率の引上げに伴う関係条例の整備に関する条例に関する臨時専決処理に関し承認を求めることについて	原案可決
		議案第19号	宮古市社会教育委員の任命に関し議決を求めることについて	原案可決
		議案第20号	宮古市立図書館協議会委員の任命に関し議決を求めることについて	原案可決
		議案第21号	宮古市スポーツ推進審議会委員の任命に関し議決を求めることについて	原案可決
		議案第22号	宮古市崎山貝塚縄文の森ミュージアム運営協議会委員の任命の臨時専決処理に関し承認を求めることについて	原案可決
		報告第1号	学校の管理に関する事故の専決処分について	承認
		報告第2号	令和元年度第2回宮古市教育振興基本対策審議会の会議結果について	承認
10月定例会 10月25日	市役所4階 特別会議室	議案第23号	宮古市立宮古西中学校に勤務する非常勤職員の処分に関し議決を求めることについて	原案可決
		報告第1号	宮古市議会定例会令和元年9月定例会議一般質問に係る答弁について	承認
		報告第2号	令和元年度第1回宮古市文化財保護審議会の会議結果について	承認
		報告第3号	令和元年度第1回宮古市崎山貝塚縄文の森ミュージアム運営協議会の会議結果について	承認

11月定例会 11月26日	市役所4階 特別会議室	議案第24号	令和元年度宮古市一般会計補正予算 (第4号・教育関連予算)に関する 臨時専決処理に関し承認を求めること について	原案可決
		議案第25号	宮古市立学校の廃止に関し議決を求 めることについて	原案可決
		議案第26号	宮古市立学校給食共同調理場の廃止 に関し議決を求めることについて	原案可決
		議案第27号	宮古市における部活動の在り方に関 する方針(改訂版)について	原案可決
		報告第1号	宮古市立学校給食センター調理業務 等委託者選定委員会開催結果につい て	承認
		報告第2号	第33回宮古サーモン・ハーフマラ ソン大会結果について	承認
12月定例会 12月20日	市役所4階 特別会議室	議案第28号	令和元年度宮古市一般会計補正予算 (第5号・教育関連予算)に関する 臨時専決処理に関し承認を求めること について	原案可決
		議案第29号	令和元年度宮古市一般会計補正予算 (第6号・教育関連予算)に関する 臨時専決処理に関し承認を求めること について	原案可決
		報告第1号	令和元年度第1回宮古市総合教育会 議の会議結果について	承認
		報告第2号	令和元年度第3回宮古市教育振基本 対策審議会の会議結果について	承認
		報告第3号	宮古市議会定例会令和元年12月定 例会議一般質問に係る答弁について	承認
		報告第4号	令和2年宮古市成人式の開催につい て	承認
1月定例会 1月23日	市役所4階 特別会議室	議案第30号	宮古市立小中学校に就学すべき者の 学校の指定に関する規則の一部を改 正する規則	原案可決
		議案第31号	宮古市教育委員会公印規程の一部を 改正する訓令	原案可決
		議案第32号	宮古市立小中学校管理運営規則の一 部を改正する規則	原案可決

		議案第33号	宮古市立学校職員の服務規程の一部を改正する訓令	原案可決
		報告第1号	令和元年度第2回宮古市社会教育委員会会議の会議結果について	承認
		報告第2号	令和元年度第1回宮古市立図書館協議会の会議結果について	承認
1月臨時会 1月30日	市役所4階 特別会議室	議案第34号	令和2年度宮古市教育行政方針に関し議決を求めることについて	原案可決
		議案第35号	令和2年度宮古市教育行政施策の方針と重点に関し議決を求めることについて	原案可決
2月定例会 2月10日	市役所4階 特別会議室	議案第36号	令和2年度宮古市一般会計予算（教育関連予算）に関し議決を求めることについて	原案可決
		議案第37号	教育財産の用途廃止に関し議決を求めることについて（藤原小学校）	原案可決
		議案第38号	教育財産の用途廃止に関し議決を求めることについて（宮古小学校校舎）	原案可決
		議案第39号	宮古市立図書館利用規程の一部を改正する告示	原案可決
		報告第1号	亀岳小学校の統廃合について	承認
3月臨時会 3月3日	市役所4階 特別会議室	議案第40号	令和2年度宮古市立小・中学校長等の人事の内申に関し議決を求めることについて	原案可決
		議案第41号	宮古市教育振興基本計画の策定に関し議決を求めることについて	原案可決
		議案第42号	宮古市立小・中学校適正配置の基本方針に関し議決を求めることについて	原案可決
		議案第43号	宮古市立小・中学校適正配置の全体計画の策定に関し議決を求めることについて	原案可決
		議案第44号	宮古市立小・中学校適正配置の実施計画の策定に関し議決を求めることについて	原案可決
3月臨時会 3月23日	市役所3階 入札室	議案第45号	教育委員会事務局職員等の人事異動に関し議決を求めることについて	原案可決

3月定例会 3月26日	市役所4階 特別会議室	議案第46号	令和元年度宮古市一般会計補正予算（第7号・教育関連予算）に関する臨時専決処理に関し承認を求めることについて	原案可決
		議案第47号	宮古市教育委員会行政組織規則の一部を改正する規則の臨時専決処理に関し承認を求めることについて	原案可決
		議案第48号	教育財産の用途廃止に関し議決を求めることについて（宮古市立藤原小学校）	原案可決
		議案第49号	教育財産の用途廃止に関し議決を求めることについて（宮古市立学校川井給食センター）	原案可決
		議案第50号	宮古市立学校職員の服務規程の一部を改正する訓令	原案可決
		議案第51号	宮古市社会教育指導員規則等を廃止する規則	原案可決
		議案第52号	宮古市津軽石公民館長の解任及び任命に関し議決を求めることについて	原案可決
		議案第53号	宮古市文化財保存活用事業費補助金交付要綱	原案可決
		報告第1号	宮古市議会定例会令和2年3月定例会議一般質問に係る答弁について	承認

（6）教育委員会に係る条例改正及び規則改正等について

令和元年度における教育委員会に係る条例改正及び教育委員会会議で審議された教育委員会規則等の改正は、次のとおりです。

《条例改正》

会議名／期日	会場	議案／報告	件名	議決要旨
9月定例会 9月20日	市役所4階 特別会議室	議案第1号	消費税率及び地方消費税率の引上げに伴う関係条例の整備に関する条例に関する臨時専決処理に関し承認を求めることについて	原案可決

《規則改正等》

会議名／期日	会場	議案／報告	件名	議決要旨
4月定例会 4月23日	市役所4階 特別会議室	議案第1号	宮古市教育委員会行政組織規則の一部を改正する規則の臨時専決処	原案可決

			理に関し承認を求めることについて	
6月定例会 6月25日	市役所4階 特別会議室	報告第9号	宮古市立小中学校指定校変更及び区域外就学規則の一部を改正する規則	原案可決
7月定例会 7月25日	市役所4階 特別会議室	議案第10号	宮古市立図書館利用規程の一部を改正する告示	原案可決
11月定例会 11月26日	市役所4階 特別会議室	議案第25号	宮古市立学校の廃止に関し議決を求めることについて	原案可決
		議案第26号	宮古市立学校給食共同調理場の廃止に関し議決を求めることについて	原案可決
		議案第27号	宮古市における部活動の在り方に関する方針（改訂版）について	原案可決
1月定例会 1月23日	市役所4階 特別会議室	議案第30号	宮古市立小中学校に就学すべき者の学校の指定に関する規則の一部を改正する規則	原案可決
		議案第31号	宮古市教育委員会公印規程の一部を改正する訓令	原案可決
		議案第32号	宮古市立小中学校管理運営規則の一部を改正する規則	原案可決
		議案第33号	宮古市立学校職員の服務規程の一部を改正する訓令	原案可決
2月定例会 2月10日	市役所4階 特別会議室	議案第37号	教育財産の用途廃止に関し議決を求めることについて（藤原小学校）	原案可決
		議案第38号	教育財産の用途廃止に関し議決を求めることについて（宮古小学校校舎）	原案可決
		議案第39号	宮古市立図書館利用規程の一部を改正する告示	原案可決
		報告第1号	亀岳小学校の統廃合について	承認
3月定例会 3月26日	市役所4階 特別会議室	議案第47号	宮古市教育委員会行政組織規則の一部を改正する規則の臨時専決処理に関し承認を求めることについて	原案可決
		議案第48号	教育財産の用途廃止に関し議決を求めることについて（宮古市立藤原小学校）	原案可決

		議案第49号	教育財産の用途廃止に関し議決を 求めることについて(宮古市立学校 川井給食センター)	原案可決
		議案第50号	宮古市立学校職員の服務規程の一 部を改正する訓令	原案可決
		議案第51号	宮古市社会教育指導員規則等を廃 止する規則	原案可決

3 施策別の主要事務の点検、評価

ア 生涯学習の推進

※事業費は、千円未満四捨五入

事務事業名	社会教育一般事業
事業費	36,675千円
事業目的と概要	社会教育の推進を図るため、社会教育委員会議を3回開催した。 社会教育指導員を引き続き1名配置し、社会教育の振興を図った。
成果と課題	社会教育委員の任期満了に伴い、令和元年10月1日付けで11人の委員を再委嘱、4人の委員を新たに委嘱した。社会教育、文化振興、体育振興など生涯学習全般に関する審議において委員から挙げられた助言を反映しながら、事業を推進した。令和元年台風第19号により中央公民館に土砂流入の被害があり利用不能となった。定期的に利用していた市民サークル団体などの活動に支障が出ないよう、他の公民館等と調整し、活動場所の確保を図った。 社会教育指導員は、乳幼児期家庭教育学級やブックスタート事業などの企画・運営を行い、子育て中のパパ・ママを支援するための社会教育事業を実施することができた。

事務事業名	地区センター等管理運営事業
事業費	4,443千円
事業目的と概要	地域住民の集会などの公共的な利用に供するため、指定管理者制度により、地区センターの効率的・効果的な管理運営を行った。(地区センター9施設)
成果と課題	市と指定管理者(地域住民で構成される各地区の運営委員会)が相互に協力し、適正かつ円滑に管理できた。 姉ヶ崎地区センターにおいて、老朽化による建具等の修繕を行った。 地域コミュニティの形成を支援する各地区センターが有効利用されるよう、引き続き効率的、効果的な地区センターの管理運営に努めていく必要がある。

事務事業名	生涯学習推進体制整備事業
事業費	239千円
事業目的と概要	生涯学習を推進する環境づくりのため、関連情報を広く発信するとともに、生涯学習の指導者や各種ボランティアを育成し、推進体制の充実を図った。

成果と課題	<p>生涯学習推進の中心となる、「宮古市生涯学習推進本部」と「宮古市生涯学習推進会議」を開催し、総合的な取り組みを推進した。</p> <p>情報誌（みやこ市民カレッジニュース）を毎月578部発行し、生涯学習関連事業の効果的な情報提供ができた。</p> <p>生涯学習リーダーバンクは、昨年度比で登録が4人、1団体増え（91人、41団体→95人、42団体）、指導体制の強化を図ることができた。</p> <p>生涯学習ボランティアは、登録の更新を実施したところ登録者数が減少した（45人→34人）。さらなるボランティアの募集や研修、活躍の場の確保が必要である。</p>
-------	--

事務事業名	家庭教育等実施事業
事業費	1,553千円
事業目的と概要	<p>未来を担う子どもたちを心身ともに健全に育てるため、家庭や地域における教育力の向上を図るため、子育て等に関する知識について学習する機会を提供した。</p> <p>また、PTA等のグループが行った家庭教育に関する事業について、その活動を支援した。</p> <p>ブックスタート事業を実施し、乳幼児期から読書に親しむ環境の充実を図った。</p>
成果と課題	<p>幼稚園や保育所、小中学校で実施した家庭教育学級の参加者（1,558人→1,692人）、市が主催した家庭教育学級中央講座の参加者（338人→614人）ともに、前年度から増加した。中央講座は今回、宮古市学校保健会、宮古市PTA連合会、教育振興運動による三者合同大会「みやこ★3ライズ・ミーティング」と共同実施。少子化により対象者の減少はあるものの、今後も内容の充実及び参加者増加を目指す。</p> <p>おはなし会等の読書推進活動の参加者については、前年度の1,055人から921人に減少した。</p> <p>家庭教育学級の実施回数及び参加者の増加に向けて、引き続き、事業の趣旨を理解していただくよう努めるとともに、ニーズに沿った学習機会を提供する必要がある。</p>

事務事業名	コミュニティ復興支援事業（震災対応分）
事業費	4,334千円
事業目的と概要	<p>地域の人の参画を得て、子どもの安心・安全な居場所を確保する放課後子ども教室推進事業を実施した。</p> <p>地域全体で子どもの学びや成長を支えるとともに、学校を核とした地域づくりを推進する地域学校協働本部事業を実施した。</p>

成果と課題	<p>川井小学校において、放課後子ども教室を設置し、子どもたちの安心・安全な場所を提供することができた。関係者へのアンケート結果によると、参加児童、保護者、学校、安全管理員の放課後子ども教室への肯定的回答が、目標とする80%を上回る90.9%となった。</p> <p>教室は、宿題や遊び以外にも様々な体験の場になることを目的に設置しており、安全管理員は工夫して様々な活動を企画している。児童の満足度や、保護者から見た児童の様子（教室を楽しみにしているかどうか）からも、活動がうまく機能していたと考えられる。</p> <p>地域学校協働本部は、宮古小学校、山口小学校、津軽石小学校、新里小学校、第一中学校、宮古西中学校の6校において設置・運営され、学校と地域の連携を深めることができた。</p> <p>アンケート結果によると、全体の肯定的回答は79.6%であり目標とする80%に満たなかった。地域住民・ボランティアの部分のみの回答は74.5%であった。</p> <p>継続して、学校から地域に対する働きかけを進めて行くとともに、地域と学校のニーズをうまくマッチングさせ、具体的な支援につなげていく必要がある。</p>
-------	---

事務事業名	青少年学習活動支援事業
事業費	62千円
事業目的と概要	主体的に学ぶ意欲に満ちた人間性豊かな青少年を育成するため、教育振興運動に取り組むとともに、地域ぐるみでの青少年の学習活動を支援した。
成果と課題	<p>教育振興運動は、宮古市学校保健会と宮古市PTA連合会との三者合同大会「みやこ★3ライズ・ミーティング」として、市民文化会館に614人を集め実施できた。学校保健会研究発表、教育振興運動取り組み発表、PTA連合会表彰式のほか、俳優・柳葉敏郎さんをゲストに招いたトークセッションでは、会場に集まった保護者・児童生徒と子育てについて活発な意見交換を行った。</p> <p>子ども会リーダー・育成者研修会には、子ども会リーダーの小学生とその親7人が参加。座学とニュースポーツ体験を行った。</p> <p>いずれの事業でも、非常によい話を聴くことができたが、目標とする参加者数に届かなかった。より多くの方々に学びの楽しさを伝える工夫が必要である。</p>

事務事業名	学習活動促進事業
事業費	1,915千円
事業目的と概要	<p>二十歳を迎える新成人の門出を祝うとともに、成人としての自覚を促し、前途ある成人者を激励するため、成人式（1月12日）を開催した。</p> <p>市民一人ひとりが自主的、自発的に学習する機会を提供し、生涯学習への意識啓発を図るため、生涯学習市民のつどい（9月21日）を開催した。</p>

成果と課題	<p>成人式は、対象者587人のうち、402人の出席となり（出席率68.5%）、前年度と比較すると4.6ポイントの減であった。</p> <p>これまでと同様に、新成人による実行委員会を組織し、式典の内容について意見を出してもらった。会場入口（屋外）の「成人式」看板を増やし撮影スポットの設置、励ましの言葉の人選などにおいて意見を取り入れることができた。</p> <p>式典に参加する新成人の意見を取り入れながら、新成人が大人としての自覚を新たにするような内容にしていきたい。</p> <p>これまで「市民講演会」として実施してきた取り組みを、今回は「生涯学習市民のつどい」と題し、来場者（市民）の学習意欲を高めるため、講演会に加えて市内で活動するサークルや団体を紹介するブースを設置（実演、展示）した。参加者数は314人。前年度の市民講演会参加者の458人を下回った。</p> <p>今後は、市民の生涯学習意欲をかき立て、多くの市民が参加できるような取り組みとなるよう、何が足りなかったのかをしっかりと分析するとともに、開催時期、会場選定、企画内容などの見直しを図る必要がある。</p>
-------	---

事務事業名	生涯学習関係団体活動支援事業
事業費	540千円
事業目的と概要	生涯学習やまちづくりのために活動している団体の自主的活動に対して支援を行った。「生涯学習まなびガイド」による講師派遣や市職員等による「まちづくりふれあい講座」を行うなど、充実した学習機会を提供し、生涯学習グループを育成するとともに市民の生涯学習活動を支援した。
成果と課題	<p>生涯学習関係団体（地域婦人団体協議会）に補助金を交付し、その活動を支援した。各団体では、高齢化等により会員の減少が続いており、今後の事業の進め方や市の関わり方について引き続き支援する必要がある。</p> <p>「まちづくりふれあい講座」は、実施講座数（21講座→26講座）が増加、参加人数（707人→506人）は減少。講座ではニュースポーツ体験、介護保険のしくみ、防災の増加が目立ち、利用団体は小中学校、高校、県立大学宮古短期大学部、自治会等と多岐に渡った。防災意識の高まりや、将来を担う若者の育成に関心が集まり、市民の興味・関心に応えることができた。</p> <p>講師派遣事業は、昨年度より講師派遣団体（11団体→17団体）、参加人数（397人→444人）ともに増加した。</p> <p>引き続き、広報紙、パンフレット、ホームページ等により周知活動を推進する必要がある。</p>

事務事業名	公民館運営事業
事業費	111,351千円

<p>事業目的と概要</p>	<p>中央公民館、田老公民館、新里生涯学習センター及び川井生涯学習センターを核として、市民の生涯にわたる主体的な学習活動や学習成果の発表の場を提供した。多様な学習機会を提供するため各種の公民館主催事業を実施した。</p>
<p>成果と課題</p>	<p>公民館自主事業として、77事業を実施し、延べ6,567人が参加した。</p> <p>内訳は、家庭教育=9、少年教育=7、成人教育=40、高齢者教育=7、世代間交流=1、芸術文化=7、スポーツ・レクリエーション=6である（対前年比7事業減）。</p> <p>公民館利用団体の日頃の活動成果を発表する場として、市内各地で“文化祭”を開催した。中央公民館・分館では音楽芸能発表会、公民館まつり、社会経験者大学祭、山口公民館では山口公民館まつり、田老公民館では田老公民館まつり、新里生涯学習センターでは玄翁館まつり、川井生涯学習センターでは川井地区文化祭に、多くの地域住民と出演者が集い、楽しんだ。令和元年台風第19号による避難勧告発令の影響で千徳公民館まつりは中止した。</p> <p>公民館（地区公民館含む）、生涯学習センターの利用者数は延べ115,547人（対前年比9,550人減）。前述の台風に基づく影響、新型コロナウイルスによる影響が減少の要因となった。土日や夜間の開催により就労世代の年齢層に利用しやすい環境づくりに取り組んだり、「健康寿命の延伸」に資する事業も実施できた。令和元年台風第19号により中央公民館の館内に土砂流入被害があり、人的被害は無かったものの、施設が利用できないため休館としている。再建は行わない方針である。従来の利用団体には、他の地区公民館等で活動を継続できるよう調整を図った。</p> <p>今後は、引き続き市民の多様なニーズに応える努力をする。また、地域の事情に沿った形の、利用団体や住民意思が反映される公民館運営が期待されていることから、運営手法を検討する必要がある。</p>

<p>事務事業名</p>	<p>図書館運営事業</p>
<p>事業費</p>	<p>82,737千円</p>
<p>事業目的と概要</p>	<p>市民の生涯学習を支援するため、図書館資料の整備と市民が読書に親しむ環境づくりを推進した。</p> <p>宮古市立図書館資料収集方針及び同選定基準に基づき、図書館資料を整備した。移動図書館車3台を運行し、図書館や各分室から遠い地域に住む市民への貸し出しサービスを行った。</p> <p>また、子どもの読書活動の推進のため、図書館職員が小中学校に出向き、学校図書室を支援するとともに、小中学校以外の児童施設にも団体貸出しを行い、おはなし会や子ども映画会を定期的に開催した。</p> <p>おすすめ図書を広報、コミュニティエフエムで紹介したり、企画展や読書マラソンなど読書推進事業を実施した。</p>

<p>成果と課題</p>	<p>「読書まち宮古」を推進するため、市民のニーズに対応した図書館資料の充実を図り、図書館から遠い地域各所に移動図書館車を運行し、図書の巡回貸出しを行った。そのほか、市民交流センターに「イーストピア文庫」を新たに設置した。</p> <p>市民の本に親しむ機会を創出するため、毎月発行している図書館だよりやエフエムラジオ放送等での特集本の紹介や、宮古市に関係する企画展、及びナイトライブラリー（図書館おぼけ屋敷）などを開催した。</p> <p>そのほか、図書館施設整備として「トイレの小便器取替及びシャワートイレの取付」「窓ガラス保護フィルム設置」「高圧電源設備」の改修工事を行った。</p> <p>図書館の蔵書については、図書館資料の充実と蔵書の新陳代謝を図ることを目的に、除籍本の整理を進めつつ、新たな図書を随時購入することによって、昨年度末から4,644冊増の207,948冊の蔵書となった。令和元年度は市民交流センターに設置したイーストピア文庫に約1,200冊を移すことができたが、図書館建物の収容能力に限界があることから、他の自治体の取り組みを研究しながら、図書資料の充実を図っていきたい。</p> <p>昨年度の登録者・貸出状況等は、個人登録者数は平成30年度（2018年度）より266人減の4,121人、貸出者数(個人)は1,658人減の45,822人、貸出冊数(個人)は9,497冊減の192,381冊であった。</p> <p>令和元年度（2019年度）は、登録者数・貸出者数・貸出冊数ともに減少しているが、これは、館内の改修工事があったこと、令和元年台風第19号以降の低気圧で頻繁に避難勧告が発令されたこと、新型コロナウイルス感染拡大を防止しなければならなかったことにより、臨時休館が多かったためである。</p> <p>今後とも、多種多様な読書推進事業を展開するとともに、さらなる図書館資料の充実を図り、サービスの向上に努める必要がある。</p>
--------------	---

【総括】

「宮古市教育振興基本計画」に基づき、いつでも、どこでも、誰でも学習できる環境をつくり、学習機会の拡大を図り、生涯学習を推進するため、各事業に取り組みました。

推進体制の充実については、「生涯学習推進本部」「生涯学習推進会議」を開催し、関係機関・団体及び市民等との連携・協働による生涯学習の推進を図りました。生涯学習リーダーバンクの登録者もわずかに増え、指導体制の充実を図った。

生涯学習環境の整備については、図書館において「トイレの小便器取替及びシャワートイレの取付」「高圧電源設備」の改修工事を行いました。公民館や生涯学習センターなど他の社会教育施設においても老朽化が進行しており、利用者の安全性・利便性を図るため、計画的な修繕等を行う必要があります。

家庭教育等実施事業については、小中学校で実施された家庭教育学級の参加者が増加し、健全な青少年の育成に対する関心を高めることができました。一方で、保育所や幼稚園で実施される幼児期の家庭教育学級は実施回数、参加者とも減少傾向が続いており、小中学校期とは違った視点での家庭教育支援が必要になっています。

コミュニティ復興支援事業においては、今後、コミュニティ・スクールの設置と地域学校協働活動の実施を行う学校を順次増やし、地域と学校の連携・協働を進めていく必要があります。

学習活動促進事業について、成人式においては引き続き、新成人の式典への参画により心に残る成人式を演出できるようにし、生涯学習市民のつどいにおいては、多くの市民に生涯学習の面白さや楽しさという気付きを与えることができるよう、取り組んでまいります。

生涯学習関係団体の支援については、各団体が行う事業が市民の生涯学習に対する意欲を駆り立てることができるよう支援の仕方を検討してまいります。

公民館運営については、土日や夜間の実施で就労世代の人たちが利用しやすい事業運営を広げるなど、市民の利便性を図るよう努めています。今後は引き続き多様なニーズに応える努力とともに、地域の事情に沿い利用団体や住民の声を反映した公民館運営を検討する必要があります。

図書館運営については、図書の蔵書を増やし、イーストピアみやこ内に図書コーナーを設置するなど、読書環境を向上することができましたが、台風や新型コロナウイルスによる臨時休館の期間があったことから、図書の貸出冊数は減りました。引き続きさまざまな読書推進事業を展開し、サービスの向上にも努め、「読書まち宮古」に向けて取り組んでまいります。

イ 学校教育の充実

※事業費は、千円未満四捨五入

事務事業名	広報「教育委員会だより」の発行
事業費	1,813千円
事業目的と概要	教育行政や学校、教育関連施設等での取り組み等を広く市民に知ってもらうため、「教育委員会だより」を発行した。(8月、1月に発行。広報みやことともに配布)
成果と課題	市内全世帯に配布するとともに、市HPにも掲載し広く発信ができた。 教育施設(崎山貝塚縄文の森ミュージアム、北上山地民俗資料館等)についても紙面で紹介しており、市民の関心を高める媒体になっている。 題材や紙面を工夫しながら継続し、関係課と連携を図り教育行政の普及啓発に努めていく必要がある。

事務事業名	就学事務事業
事業費	1,170千円
事業目的と概要	令和2年度の小学校への入学予定者に対して、健康診断等を行った。
成果と課題	小学校入学予定者の健康状態等を把握し、入学に向けた準備業務を支障なく行うことができた。 令和2年度も法令で定められた期日までに実施していく必要がある。

事務事業名	育英事業
事業費	48,736千円
事業目的と概要	経済的な理由で、修学困難な者に対して奨学資金の貸付を行った。 ・貸付金額(月額) 高校1万8千円、大学等5万円
成果と課題	市の奨学資金の貸付について、高校等5名、大学等20名の枠で募集を行い、新たに大学等19名に対して貸付を開始した。高校生の申請はなかった。 平成29年度から若者の定住化につながるよう返還免除型の奨学資金制度(定住化促進奨学資金返還免除制度)により、8名に対し支援を行った。 経済的理由により学生の修学機会が損なわれることのないよう他団体の修学支援制度の動向を踏まえながら、引き続き制度の周知を図っていく必要がある。 市外進学者の卒業後の本市への定住化を進めるため、返還免除制度についても引き続き周知を図っていく必要がある。

事務事業名	国際理解推進事業
事業費	21,816千円

事業目的と概要	<p>児童生徒のコミュニケーション能力の向上や異文化を理解する資質や能力を育成するため、小中学校にALT（外国語指導助手）を派遣し、外国語活動、英語の授業等を行い、国際理解の推進に取り組んだ。</p> <p>小中学生を対象に、「みやこ・イングリッシュ・キャンプ」を長期休業中に行い、ネイティブ・スピーカー（外国語を母国語とする外国語講師）と共に英語の活動に取り組んだ。</p>
成果と課題	<p>小中学校にALTを5名派遣し、言語や文化に対する理解を深めるとともに、聞くこと、話すこと、読むこと、書くこと等について、コミュニケーション能力の基礎を育むことができた。</p> <p>ALTの指導力については、学校から高い評価を得ている。「みやこ・イングリッシュ・キャンプ」には、夏休みに中学生26名、冬休みに小学生76名の参加があり、児童生徒の英語に取り組む意欲も高まっている。</p> <p>学習指導要領が変わり、令和2年度から新たに小学3・4年生で「外国語活動」が始まるとともに、5・6年生では「外国語」が教科化となることから、より効果的なALTの活用方法を検討する必要がある。</p>

事務事業名	教育振興基金（補助金活用）事業（教育振興基金事業）
事業費	3,929千円
事業目的と概要	<p>市内で活動する個人、団体が、子どもの教育に関するソフト事業を実施した場合に、対象となる経費を補助した。</p>
成果と課題	<p>令和元年度の補助金活用団体は、9団体（うち新規1団体）の実績であった。令和元年度から児童生徒が東北大会以上の大会に出場する団体の補助対象経費については、教育振興基金（補助金活用）事業から切り離し一般財源から支出した。</p> <p>補助金活用事業は、子どもが貴重な体験をする機会として、評価が高い事業がある一方、補助金頼みの団体や子どもの参加が少ない事業等があることから、補助金からの自立や事業内容等を精査していく必要がある。</p> <p>基金設立当初から分野も多岐に渡り幅広い事業が実施され、令和元年度で10年目を迎えた。今後の経費に要する基金の積み増しを行い、令和2年度から補助金の名称を「生きる力を育む事業補助金」に変更し、補助金交付要綱の一部を改正した。今後は、より効果的な事業の実施に向けて市民、団体等に周知を図ることが必要である。</p>

事務事業名	東日本大震災教育支援金事業（震災対応分）
事業費	5,224千円
事業目的と概要	<p>東日本大震災で保護者を亡くした児童生徒に対し、教育環境を支え、就学を支援するために支援金を支給した。</p>

成果と課題	<p>東日本大震災で保護者を亡くした児童生徒に対し、継続して支援金・定期金を支給することにより、児童生徒の教育環境の安定に寄与した。(支給者延べ24名)</p> <p>定期的な支給に加え、進学時に一時金も支給する重要性の高い事業となっており、今後も継続する必要がある。</p>
-------	--

事務事業名	教育研究所運営事業
事業費	2,643千円
事業目的と概要	学校との連携を進め、教育課程や教材、教育指導技術等の調査研究を行い、教職員の資質向上を図った。
成果と課題	<p>みやこ学力向上ネットワーク事業では、小・中連携の視点から実践する領域をそろえ系統性を意識した研究を推進することができた。また、「いわての授業づくり3つの視点」と合わせて、見通しや振り返りの充実を図り、授業改善を進めることができた。大仙市の視察では、豊成中学校区内の3つの小・中学校の「中仙モデル」に基づいた授業づくりを視察することができ、小中連携の進め方や授業改善の視点について学ぶことができた。さらに、教育研究所研究発表会において、実践の成果を各校に広めることができた。</p> <p>みやこ幼保・小ネットワーク事業では、幼・保・小連携による実効性のある小学校スタートカリキュラム、並びにアプローチカリキュラムの作成に向けた取り組みを周知することができた。</p> <p>学力向上ネットワーク事業については、取り組みをさらに充実させるために、授業交流のみならず、指導案検討会や事後の研究会を充実させ授業改善の在り方について交流を図る必要がある。幼保・小ネットワーク事業については、今後、各校の実質的な作成に向けてさらなる周知を呼びかけていきたい。</p>

事務事業名	幼児言語障害教育事業
事業費	6,250千円
事業目的と概要	「幼児ことばの教室」において、言語に障害や遅れがある就学前の子どもと保護者を対象に、発音の仕方や発達への不安等について、指導、相談を行った。
成果と課題	<p>言語教育指導員を3名配置し、通級幼児39名のうち、指導によって発音が改善された14名が了級した。入学後に小学校の言語通級指導教室にて継続指導となる幼児について情報の引継ぎを行うことで小学校との連携を図った。</p> <p>就学時健診では市内の年長児を対象に言語検査を行った。通級指導の必要性を判定し、言語面の課題の種類や程度を明らかにした。</p> <p>健康課が実施している3歳児健診において、言語検査および保護者等からの相談(115件)を行い、幼児の成長段階に合わせた言語発達を促す方法を紹介した。</p>

事務事業名	教育相談事業
事業費	2, 184千円
事業目的と概要	不登校やいじめなど、教育の問題で悩んでいる子どもや保護者に、教育相談、指導にあたった。
成果と課題	<p>教育研究所に教育相談員を1名配置し、本人や保護者からの相談（電話7件、面接79件、訪問30件）を受けた。</p> <p>児童生徒の状況を細やかに把握することができ、相談事項については、学校訪問を行い指導の状況等を確認し、学校やサーモン教室やその他関係機関と連携して取り組みを進めた。</p> <p>学校訪問を行い、各学校で効果のあった取り組み事例について分析しているが、さらに個々の実情に応じた助言や相談への対応が図られるよう、情報を共有しながら状況把握をしていく必要がある。</p>

事務事業名	不登校児童生徒支援事業（サーモン教室）
事業費	6, 546千円
事業目的と概要	長期に渡って不登校状態にある児童生徒に対し、生活リズムの回復や学校復帰を促す指導支援を実施した。
成果と課題	<p>教育研究所内に「サーモン教室」を設置し、不登校児童生徒指導員3名を配置した。通級児童生徒（7名）に相談指導を行い、2名が学校に復帰することができた。</p> <p>指導主事、学校との連携を図り、児童生徒の現状把握や「サーモン教室」の利用について、一人ひとりに応じた指導を行い、学校復帰や高校進学につなげることができた。</p> <p>調理実習や野外活動など幅広い体験活動も取り入れ、その積み重ねにより、児童生徒の登室、学習への意欲を引き出すことができています。</p> <p>不登校が養育環境に起因する場合もあり、保護者の理解や協力を得るためにも、学校との連携をさらに進める必要がある。</p>

事務事業名	キャリア教育事業
事業費	663千円
事業目的と概要	児童生徒の勤労観、職業観を醸成するため、大学や産業関係団体と協力し、産業まつりにおいて「ものづくり体験教室」を行った。
成果と課題	<p>ものづくり体験教室では、東北学院大学や藤田屋菓子店、共和水産、パナソニックなどが参加して、13のブースを設置した。延べ539名の参加があり、子どもたちのものづくりや職業に対する興味・関心を高めることができた。</p> <p>6名の小学生と13名の中学生がスタッフとして参加し熱心に活動する姿が</p>

	あった。
--	------

事務事業名	ニュートン・スクール（新教育プラン）事業（教育振興基金事業）
事業費	451千円
事業目的と概要	小中学生の自然科学に対する興味・関心を高め、児童生徒自らが課題を見つけ解決し、学校の授業に問題意識をもって臨むことができるように、小学生ニュートン・スクール、中学生ニュートン・スクールを開催した。
成果と課題	小学生ニュートン・スクールは、講師陣による多彩なワークショップにより、体験的な活動をとおして、科学の面白さや不思議さに触れることができた。どの児童も複数のブースで体験的に取り組み、事象に対する興味・関心を高める良い機会となった。（181名参加） 中学生ニュートン・スクールは、前半に説明・講義、後半には説明・講義に基づいた実験を行い約2時間30分の活動だったが、どの生徒も集中して取り組み、楽しんで参加していた。アンケートの結果から参加した生徒全員が、科学に対する興味・関心を高めることができた。また、達成感を感じている内容の感想がほとんどであった。（23名参加）

事務事業名	JHS・パワーアップ（新教育プラン）事業（教育振興基金事業）
事業費	1,680千円
事業目的と概要	中学校の部活動において、複数の中学校が連携し、合同練習や地域の指導者の活用により、部活動の充実と生徒の心身の増進を図った。
成果と課題	学校の要望に沿い、部活動の移動のためのスクールバスを運行した。 生徒同士の交流により、部活動への意欲の向上につながっている（64回実施、11校、延べ880人が参加）。 生徒の減少により、少人数や合同チーム、特設部の活動が増えており、本事業の必要性がさらに高まっており、今後も継続する必要がある。

事務事業名	多良間村交流事業
事業費	1,670千円
事業目的と概要	沖縄県多良間村と相互に児童生徒を派遣し、受け入れ家庭や訪問先の学校で理解を深める交流事業を実施した。
成果と課題	受け入れと派遣児童生徒を同一にしたことにより、児童生徒はもちろんのこと、家庭間においてもより深い交流ができた。また、受け入れ家庭や受け入れ学校、体験先の協力を得て、充実した交流事業とすることができた。 事前説明会で受け入れ校に対しての受け入れ準備に関する説明が不十分な点もあったので各校が迎えるイメージをしっかりと持てるよう共有を図っていく

	必要がある。
--	--------

事務事業名	特別支援教育事業
事業費	45,741千円
事業目的と概要	<p>普通学級に通うLD（学習障がい）、ADHD（注意欠陥多動性障がい）、高機能自閉症など、様々な「困り」をもつ児童生徒に対し、学校生活上の介助や学習活動の支援を行った。</p> <p>特別支援学級に、タブレット型情報端末（iPad）を継続して配置し、学習意欲の向上を図った。</p>
成果と課題	<p>特別な支援が必要な児童生徒が在籍している小中学校に特別支援教育支援員（17校：35名）、介助員（1校：2名）を配置し、学校生活における支援や指導を行った。児童生徒が個々の状況に合った支援を受けることで、生活面、学習面において成長があった。就学支援相談員（1名）を配置し、保護者や学校の相談、関係機関との連携調整にあたった。</p> <p>今後も、要支援児童生徒やクラス全体が落ち着いて学習や生活ができるように、支援を継続していく必要がある。タブレット型情報端末については、在籍児童生徒分が確保され活用されている。学校間において効果的な利用法について情報を共有するなど、引き続き活用方法を研究していく必要がある。</p>

事務事業名	子ども読書活動支援事業（教育振興基金事業）
事業費	13,200千円
事業目的と概要	<p>学校図書館の業務を専任で行う「学校図書館支援員」を配置し、児童生徒の読書推進活動や学校図書館の整備、図書を利用した学習活動を支援した。</p> <p>小中学校への図書購入寄附金を活用し、学校図書の充実を図った。</p>
成果と課題	<p>学校図書館支援員を11名配置し、小中学校図書館の環境整備、学校が行う図書関連行事、読書に関する啓発活動等を行い、児童生徒の読書に対する意識を高めることができた。</p> <p>学校図書館支援員の配置により、司書教諭や担当教諭等の負担軽減につながっている。将来的には、学校図書館の運営は学校主体で行われることが望ましく、その体制づくりについて検討する必要がある。</p>

事務事業名	学校支援推進事業（教育振興基金事業）
事業費	10,340千円
事業目的と概要	<p>多人数の学級が複数ある中学校に、学校支援員を配置し、学習や諸課題（不登校、別室登校、問題行動など）への対応と、教員への支援（授業中の個別指導、放課後学習、部活動など）を行った。</p>

成果と課題	<p>学校支援員（5名）を配置し、学校の事情に応じて学習支援や生徒への対応がきめ細やかに行われ、学校生活の安定や基礎学力の向上に効果があった。</p> <p>発達障害がある生徒の個別指導、支援内容が対症療法的な指導に終始することもあることから、支援内容の精査とともに、「働き方改革」における教員の負担軽減のための学校支援員の活用方法について、検討しながら継続していく。</p>
-------	--

事務事業名	学力向上事業
事業費	9,041千円
事業目的と概要	<p>教員の指導力向上と児童生徒の学力向上を図るため、小中学校において教育研究、学力検査、調査研究等を行った。</p>
成果と課題	<p>学力・学習状況調査を通して、児童生徒一人ひとりの学習状況を把握するとともに、授業改善に向けた課題を明らかにすることができた。教育研究所の学力向上ネットワークにおいて、標準学力検査実施結果を分析し、そこから授業改善に向けて研究を進めることができた。</p> <p>各小中学校に指導主事を派遣し、授業等について具体的な指導助言を行い、教員の授業力向上を図ることができた。</p> <p>全国学調や県学調で明らかになった課題の改善のために、各学校で作成した「令和元～2年度『確かな学び、豊かな学び』実現プラン」について共通理解を図り、各学校において組織的な取り組みが行われるよう支援する必要がある。</p>

事務事業名	魅力ある学校づくり調査研究事業
事業費	560千円
事業目的と概要	<p>新規不登校児童生徒を出さない、未然防止をねらいとする。児童生徒の意識調査の結果と教職員の取り組みや意識をもとにし、学校の取り組みについて見直すことで、児童生徒にとっての「心の居場所」、「絆づくりの場」を作っていく。</p>
成果と課題	<p>第一中学校区を実践モデル学区とし「魅力ある学校づくり推進委員会」を立ち上げ実態把握及び目指す児童生徒像を共有した。意識調査（小学校5年生～中学校3年生を対象）を年3回実施し、その結果をもとにPDCAに基づく計画的、組織的な取り組みを進めた。</p> <p>今後も、モデル学校区における小中連携・小小連携の組織的・効果的な取り組みについて検討し、実践について全市小中学校に周知する必要がある。</p>

事務事業名	防災教育・復興教育推進事業
事業費	937千円

事業目的と概要	「いわての復興教育」プログラムに基づき、「いきる」「かかわる」「そなえる」の3つの教育的価値を関連付けた活動や、様々な地域の中学生と交流する活動の中で、改めて自分の郷土のこを見つめなおした。復興・発展を支える人材をさらに育成することを目的として、宮古小学校では、「復興教育学習プログラム」を行い、それを冊子としてまとめた。第一中学校では室蘭市立室蘭西中学校との交流学习、田老第一中学校では盛岡市立下橋中学校との交流学习をそれぞれ行った。
成果と課題	他校との交流学习により、生徒たちの郷土愛が育てられ、更には復興・発展を自ら支えようとする使命感がさらに現れた。 しかし、現在の中学3年生ですら震災当時小学校1年生であり、震災の記憶については断片的であり実感がなく、そのような中で災害を自分の身近に感じるということが難しい。記憶を風化させずに伝え、どのような状況下でも生き抜くことができるように意識づけていくことが課題である。

事務事業名	小学校維持管理事業
事業費	393,261千円
事業目的と概要	小学校施設の維持管理を行うとともに、児童の教育環境の改善を図るため、校舎屋根改修工事等を行った。
成果と課題	施設改修として、千徳小学校校舎屋根等改修工事等を行った。 また、山口小学校暖房設備改修工事実施設計及び千徳小学校ほか4校トイレ洋式化工事実施設計を行った。 児童の教育環境の改善が図られた一方、施設の老朽化が進んでおり、経年劣化に起因する補修費が増えている。予防保全型への整備方針の転換を図りつつ、施設の長寿命化に対応した改修を実施する必要がある。

事務事業名	小学校維持管理事業（繰越明許）
事業費	30,251千円
事業目的と概要	児童の教育環境の改善を図るため、ブロック塀撤去、重茂小学校外構工事を行った。
成果と課題	他府県でのブロック塀倒壊による事故発生に伴い、学校敷地内に設置されていたブロック塀の撤去を行い、学校施設の安全性の確保が図られた。 また、東日本大震災により延期となっていた重茂小学校の外構（校庭、駐車場）を整備する工事を行い、教育環境の充実を図った。

事務事業名	保健事業
事業費	23,579千円

事業目的と概要	<p>児童生徒、教職員の健康の保持増進を図るため、健康診断を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校：13,927,351円 ・中学校：9,651,636円
成果と課題	<p>学校保健安全法施行規則に定められた健診・検査を行ったほか、生活習慣病予防健診や貧血検査を実施し、異常の早期発見、早期受診の勧奨に努めた。</p> <p>教職員の心の不調となることを未然に防止することを目的に、メンタルヘルスのストレスチェックを実施した。</p> <p>健診・検査後の指導等についても、適切に行っていく必要がある。</p>

事務事業名	小学校冷房設備設置事業
事業費	3,630千円
事業目的と概要	小学校施設の熱中症対策として、令和2年度整備予定の職員室等へ冷房設備設置にかかる実施設計業務を行った。
成果と課題	熱中症対策並びに教育環境の改善を図るため、工事の実施に向けて進めていく必要がある。

事務事業名	小学校冷房設備設置事業（繰越明許）
事業費	442,826千円
事業目的と概要	小学校施設の熱中症対策として、普通教室及び特別支援学級教室へ冷房設備設置工事を行った。
成果と課題	普通教室等への冷房設備設置工事が完了し、熱中症対策並びに教育環境の改善を図った。

事務事業名	重茂小仮設グラウンド整備事業（震災対応分）
事業費	13,096千円
事業目的と概要	<p>東日本大震災の影響により、校庭を利用できない小学生の体育授業などの学習環境の改善を図るため、整備した仮設グラウンドの維持管理を行った。</p> <p>また、外構工事の完成後に仮設グラウンドの撤去を行った。</p>
成果と課題	<p>重茂小学校仮設グラウンドの利用により、体育の授業等を支障なく行うことができた。</p> <p>また、重茂小学校校庭の外構工事が完了したことから、仮設グラウンドの擁壁等構造物を撤去する工事を行った。</p>

事務事業名	就学援助事業（震災対応分、平成28年台風第10号、令和元年台風第19号を含む）
事業費	58,164千円
事業目的と概要	<p>経済的に就学困難な児童生徒に対して、法律に基づき必要な援助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校（通常）：19,959,242円 （震災）：6,769,843円 （台風第10号）：2,612,363円 （台風第19号）：414,240円 ・中学校（通常）：17,023,249円 （震災）：9,312,449円 （台風第10号）：1,946,879円 （台風第19号）：125,688円
成果と課題	<p>経済的理由及び震災や台風第10号、台風第19号の影響により就学困難な児童及び生徒の保護者に対して支援することにより、児童生徒が安心して学校生活を送ることにつながっている。</p> <p>児童生徒の学校生活に影響が出ないように、学校と連携し、継続して制度の周知と適切な認定を行う必要がある。</p> <p>今後も、国の制度改正を確認しながら、対象者の把握を行い適切な給付を行う必要がある。</p>

事務事業名	特別支援教育就学奨励事業
事業費	1,537千円
事業目的と概要	<p>特別支援学級の児童生徒の保護者に対して、その負担能力に応じて必要な経費（学用品費、修学旅行費、学校給食費等）の補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校：1,090,909円 ・中学校：446,203円
成果と課題	<p>保護者の経済的な負担を軽減し、特別支援教育の支援を要する児童生徒の教育機会を確保することができた。</p> <p>特別支援学級に在籍する児童生徒が増加してきていることから、保護者の負担軽減のため引き続き補助していく必要がある。</p>

事務事業名	教育助成事業
事業費	11,279千円
事業目的と概要	<p>小中学校の文化・体育活動及び教育関係団体（小規模・複式研究会、学校保健会等）に対して補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校：2,936,311円 ・中学校：7,982,410円

	<p>スクールバス等の利用以外の遠距離通学児童生徒に対して一世帯あたり3万円の通学助成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校：10世帯 300,000円 ・中学校：2世帯 60,000円
成果と課題	<p>運動部、文化部における児童生徒の県大会・東北大会・全国大会への出場をはじめとする部活動等に対して、補助金を交付し活動の推進を図った。</p> <p>令和元年度は小学校での文化活動の功績が多かったが、大会出場へ補助を行い、保護者の負担を軽減することができた。</p> <p>遠距離通学児童生徒への通学助成についても、必要な補助であり今後も継続していく必要がある。</p>

事務事業名	教材等整備事業
事業費	43,796千円
事業目的と概要	<p>小中学校の消耗品や備品、学校図書、理科教育備品などの教材を整備し、学校教育の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校：23,679,873円 ・中学校：20,116,218円
成果と課題	<p>小中学校の教材や備品等を更新し、児童生徒の教育環境の向上を図った。学校用図書を購入し、児童生徒が身近に本に親しむ環境を推進した。</p> <p>今後も、国の指針等を踏まえながら、教材・備品等の計画的な更新、図書等の購入により、教育環境の向上を図っていく必要がある。</p>

事務事業名	児童生徒通学委託等事業
事業費	152,982千円
事業目的と概要	<p>遠距離通学者（通学距離片道4km以上の小学生、片道6km以上の中学生）の通学手段として、スクールバス、タクシーによる送迎を委託した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校：73,159,960円 ・中学校：58,915,494円 <p>※委託料以外の需用費などの支出を含めた総事業費は152,982千円。</p> <p>委託料以外の支出（バス車両更新費を含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校：10,080,788円 ・中学校：10,826,058円
成果と課題	<p>令和元年度は台風第19号により通学路が被害を受けた地域があったが、車両の調整（小型車両に交換）や増便等を行い、スクールバスの運行を継続した。</p> <p>老朽化したスクールバス3台（田老地区、新里地区、川井地区）を更新した。</p> <p>事業費抑制のため、学校統合の状況等を踏まえながら、公共交通機関の活用を検討していく必要がある。</p>

事務事業名	総合学習推進事業
事業費	3,138千円
事業目的と概要	<p>各小中学校が主体となって行う「総合学習」を支援し、児童生徒が自ら考え行動する力の育成を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校：1,950,932円 ・中学校：1,187,212円
成果と課題	<p>「総合的な学習の時間」では、地域や学校、児童生徒の実態に応じ、各小中学校で独自の教育活動（復興教育、ボランティア教育、伝統芸能活動、キャリア教育、国際理解等）に取り組んだ。</p> <p>児童生徒の自主性の育成、地域への理解を深める機会となっており、今後も継続して行う必要がある。</p>

事務事業名	教育用コンピュータ整備事業
事業費	160,350千円
事業目的と概要	<p>児童生徒の情報教育を推進するため、教育用コンピュータ等の整備を行った。全校配置済み。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校：95,618,727円 ・中学校：64,731,394円
成果と課題	<p>文部科学省の教育用コンピュータ整備方針に基づき、小中学校のコンピュータ及びインターネット接続環境の整備、更新を行った。</p> <p>更新にあわせて、小学校5校にiPad等のタブレット型情報端末を配備するなど、調べ学習や資料の作成、授業で活用することにより、情報教育を推進することができた。学習指導要領の改訂で、プログラミング教育が実施されることになることから、論理的思考の育成が求められてきている。</p> <p>スマートフォンやパソコン等により、SNS等に児童生徒が触れる機会が増えており、情報等を適切に判断し対応する能力の育成が必要である。</p>

事務事業名	宮古小学校校舎改築事業
事業費	108,130千円
事業目的と概要	老朽化した宮古小学校の普通教室棟を解体した。
成果と課題	<p>予定していた普通教室棟の解体を計画どおり実施した。</p> <p>また、次年度中に建築予定の階段棟、渡り廊下棟及び給食搬入路棟の整備を計画的に行い教育環境の充実を図る必要がある。</p>

事務事業名	中学校維持管理事業
事業費	252,399千円
事業目的と概要	中学校施設の維持管理を行うとともに、生徒の教育環境の改善を図るため、学校の建物及び暖房設備等の改修工事を行った。
成果と課題	<p>施設改修として、第一中学校大規模改修工事及び津軽石中学校暖房設備改修工事等を行った。</p> <p>また、次年度工事予定の崎山中学校校舎屋根等改修工事及び第二中学校ほか2校トイレ洋式化工事の実施設計を行った。</p> <p>児童の教育環境の改善が図られたが、施設の老朽化が進んでおり、経年劣化に起因する補修費が増えている。将来の財政状況も見通しつつ、安全性を最優先として、計画的に整備を進める必要がある。</p>

事務事業名	中学校維持管理事業（繰越明許）
事業費	14,167千円
事業目的と概要	児童の安全対策強化に資するため、河南中学校吊り天井改修工事を行った。
成果と課題	落下の危険性がある河南中学校吊り天井について、既設天井を撤去のうえ新たに安全な吊り天井を設置し、非構造部材の耐震化対策を行った。

事務事業名	中学校冷房設備設置事業
事業費	38,889千円
事業目的と概要	<p>中学校施設の熱中症対策として、普通教室及び特別支援学級教室へ冷房設備設置工事を行った。</p> <p>また、令和2年度整備予定の職員室等へ冷房設備設置にかかる実施設計業務を行った。</p>
成果と課題	<p>普通教室等への冷房設備設置工事が完了し、熱中症対策並びに教育環境の改善を図った。</p> <p>熱中症対策並びに教育環境の改善を図るため、工事の実施に向けて進めていく必要がある。</p>

事務事業名	中学校冷房設備設置事業（繰越明許）
事業費	277,215千円
事業目的と概要	中学校施設の熱中症対策として、普通教室及び特別支援学級教室へ冷房設備設置工事を行った。
成果と課題	普通教室等への冷房設備設置工事が完了し、熱中症対策並びに教育環境の改善を図った。

事務事業名	中学校太陽光発電システム整備事業（震災対応分）
事業費	130,900千円
事業目的と概要	災害時に避難所として最低限の電気を確保できるように、第一中学校、河南中学校、花輪中学校及び川井中学校に、太陽光発電設備の整備を行った。
成果と課題	避難所としての設備の充実を図った。 今後は、太陽光発電設備を利用した「省エネ・環境教育」などへの活用を図っていく必要がある。

事務事業名	給食センター運営事業（震災対応分含む）
事業費	289,502千円
事業目的と概要	児童生徒の心身の健全な発達を図り、健康で活力ある学校生活を送るため、新里・田老・重茂・川井の各給食センターにおいて、市内すべての小中学校に学校給食を提供した。 学校給食の安全性を確認するため、提供する食材の放射性物質の測定を行った。
成果と課題	安心、安全な学校給食を継続して提供することができた。 市内小中学校全校全学年で食育指導を行った。 地元食材の活用を図り、市民向けの給食試食会を開催し（6回）、地産地消の推進に取り組んだ。ラグビーワールドカップの宮古市公認キャンプ地の「ナミビア共和国」「フィジー共和国」にちなんだ給食で、それぞれの国の食文化に理解を深めた。 食材の放射性物質の検査結果は、異常なかった。 近年、児童生徒の食物アレルギーが多様化・複雑化していることから、その対応について、給食センター、学校、保護者と連携をとり、取り組んでいく必要がある。

【総括】

学校教育の充実に向けて、児童生徒が変化の激しい社会の中でも力強く生き抜く「生きる力」を育む取り組みを、教育振興基金も活用しながら、学校、家庭、地域と連携して進めてきました。

市の奨学金制度においては、地元への就業に一定の要件を満たした場合、奨学金の返還を免除する「宮古市定住化促進奨学資金返還免除制度」の周知を図り、若者の定住化や市の将来の発展を担う優秀な人材の確保に向け、事業を進めてまいりました。

東日本大震災で保護者を亡くした児童生徒には、教育支援金制度により支援し、被災により就学に支障をきたす児童生徒には、平成28年台風第10号、令和元年台風第19号で被災された方も含め、就学援助制度により支援を行いました。

震災後の児童生徒・保護者のケアについても、岩手県からスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、教職員の増員を受けて対応してきました。

いじめ防止の観点からは、市及び学校が組織的に対応し、いじめ防止対策を実効的に行うため、「宮古市いじめ防止対策基本方針」に則り、速やかにできるよう取り組んでまいりました。

読書活動支援においては、すべての小中学校に学校図書館支援員を配置し、学校、地域ボランティア、市立図書館と連携した学校図書館づくりを推進しました。

小・中学校において、教育上特別な支援を必要とする児童生徒については、特別支援教育支援員を配置し、学校生活を送るうえで必要な支援をしてまいりました。

防災教育・復興教育においては、児童生徒が自然災害の危険に際して、自らの命を守り抜くための「主体的に行動する態度」の育成や安全で安心な社会づくりに貢献する意識の向上を図るため、地域と連携した特色ある教育活動や「いわての復興教育」プログラムに基づき、「いきる」「かかわる」「そなえる」の3つの教育的価値を関連付けた活動や、様々な地域の中学生と交流する活動の中で、改めて自分の郷土のことを見つめなおし、郷土を誇りに思う心を育てる活動を行ってまいりました。

学校設備においては、全小中学校に配置している教育用パソコンについて、適宜更新し整備してまいります。

学校施設に関しては、適切な維持管理、改修を行い、設備等の更新を図ってまいります。

学校給食に関しては、安心・安全な学校給食を継続して提供してまいります。

今後も、学校教育の充実を図り、確かな学力、豊かな心、健康な体の育成を重点に体系的に事業を進めてまいります。

ウ スポーツ・レクリエーションの振興

※事業費は、千円未満四捨五入

事務事業名	保健体育一般事業
事業費	42,988千円
事業目的と概要	市民に健康や体力の保持増進に取り組む機会を提供するとともに、スポーツ推進委員や関係団体と連携し、スポーツ・レクリエーション活動の振興を図った。
成果と課題	<p>スポーツ指導者等の研修会等を開催し、ニュースポーツにおける指導者の養成を図った。各種スポーツ大会からの支援要請に対応するため、受入態勢を整え、スポーツ推進委員と連携した取り組みを推進した。今後もスポーツ推進員や関係団体と連携を深め、市民への周知を広く行っていく必要がある。</p> <p>スポーツ・レクリエーションのニーズは、多様化しており、ニーズに対応するスポーツ推進員等の掘り起こしや育成の必要がある。</p>

事務事業名	学校施設開放事業
事業費	2,548千円
事業目的と概要	地域の身近なスポーツ・レクリエーション活動の場として、小・中学校の体育施設を開放し、地域の生涯スポーツの推進を図った。
成果と課題	学校施設（小学校16校、中学校11校）を有効活用し、地域のスポーツ・レクリエーション活動の推進を図ることができた。

事務事業名	全国大会出場者への賞賜金（しょうしきん）の交付
事業費	1,030千円
事業目的と概要	優秀な成績を修め全国規模以上の競技会等に参加する選手に対して賞賜金を交付し、大会参加への支援を行った。
成果と課題	<p>令和元年度は、24件、138人に対し、賞賜金を交付し、選手のモチベーションの向上及びスポーツの振興に寄与することができた。</p> <p>市民へのスポーツ活動支援制度として根付いている制度であり、今後も事業の継続に努めていく必要がある。</p>

事務事業名	スポーツ育成強化事業
事業費	2,955千円
事業目的と概要	関係団体が行う各種講習会や実践指導を支援し、選手の競技力向上や指導者の養成及び資質の向上を図った。
成果と課題	<p>一般財団法人宮古市体育協会や宮古市陸上競技協会へ委託し、トップレベルの指導や現役トッププレーヤーの高度な技術を体験する機会を提供できた。</p> <p>陸上選手育成強化事業の開催時期が、学校のスケジュールと合わず参加できない学校があった。令和2年度は関係団体と事前に調整を図る必要がある。</p>

事務事業名	宮古市体育協会補助金
事業費	6,630千円
事業目的と概要	一般財団法人宮古市体育協会が行うスポーツ振興事業に助成し、スポーツ推進体制、競技力向上及び選手の育成強化の推進を図った。
成果と課題	宮古市体育協会加盟団体、スポーツ少年団活動及び各種競技大会の開催を支援し、競技力の強化や選手の育成を図ることができた。

事務事業名	宮古サーモン・ハーフマラソン大会開催費補助事業
事業費	4,000千円
事業目的と概要	宮古サーモン・ハーフマラソン大会実行委員会に対し助成し、マラソンに親んでもらうとともに、市民の健康増進の場を提供した。 また、遠来からの参加者には、宮古の魅力や復興した街の姿をPRし、交流人口の拡大を図った。
成果と課題	大会には、2,885名のエントリーが得られた。(前年度3,120名) 前年度よりも参加者が少なかったが、宮古市を代表するスポーツイベントとして全国の認知度も高い。今後も参加人数の増に向けて参加者の満足度をさらに高めていく必要がある。

事務事業名	スポーツ・健康づくり事業
事業費	308千円
事業目的と概要	市民の健康寿命の延伸を図るため、スポーツと健康づくりに対する興味・関心を高める講演会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止した。
成果と課題	令和元年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりやむを得ず中止したが、今後も誰もが気軽にできる運動の普及を通じて、市民の健康づくりを推進するため、事業を継続していく必要がある。

事務事業名	スポーツツーリズム事業
事業費	573千円
事業目的と概要	交流人口の拡大を図るため、スポーツ合宿の誘致やスポーツイベントの開催をした。
成果と課題	スポーツ合宿等の誘致を官民の関係機関・団体が一体となって取り組むために、「みやこスポーツコミッション連絡会議」を設立するとともに、市内に宿泊してスポーツ合宿を行った2団体に対して補助金を交付した。

	<p>年度末に新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、2団体が合宿をキャンセルした。</p> <p>令和元年度は、比較的長期の合宿の開拓を目的として、合宿補助金の対象となる宿泊数が3泊4日以上で実施したが、補助金の交付件数が低調であった。</p> <p>令和2年度は、3連休などを活用した合宿の促進も視野に入れ、2泊3日以上に緩和とすることで合宿の継続開催に向けた取り組みを推進する。</p>
--	---

事務事業名	ラグビーワールドカップ推進事業
事業費	18,644千円
事業目的と概要	ラグビーワールドカップ2019™日本大会における公認チームキャンプ地として、円滑な受け入れ態勢を構築し、機運の醸成を図る取り組みを推進した。
成果と課題	フィジー代表及びナミビア代表の公認チームキャンプ地として練習場の設備改良や物品を手配し、練習会場の充実を図った。また、フィジー代表やナミビア代表チームとの交流により、ラグビーの楽しさの普及や国際理解を図った。

事務事業名	復興推進スポーツチャレンジ事業（震災対応分）
事業費	3,034千円
事業目的と概要	子どもが、身体を動かす楽しさや喜びを実感できる機会を提供する事業を委託により実施した。
成果と課題	<p>高田式体育教室「ダイヤモンドキッズカレッジ」を開催し、164名の子ども達が参加した。人の話を聴く姿勢、身体を動かすことの楽しさ、触れ合いの中から生まれる自己肯定感を感じてもらうことができた。</p> <p>また、夏休み、冬休みには、ニュースポーツを体験する「スポーツチャレンジデー」を開催した。224名の子ども達が参加し、子ども達が運動する機会を確保できた。</p>

事務事業名	復興オリ・パラ推進事業
事業費	498千円
事業目的と概要	東京オリンピック・パラリンピックに向けて、ホストタウンであるナミビア共和国・シンガポール共和国を相手国とした交流事業の実現に向け、機運醸成を図る講演会等を開催した。
成果と課題	<p>旧国立競技場炬火台展示を行い、市民約3,000人が見学に訪れた。</p> <p>また、在ナミビア共和国大使館 原田全権大使を招き、講演会を実施した。市内4中学校より180名が参加し、ホストタウン相手国について理解を深めた。</p> <p>なお、在日本ナミビア大使館のモーヴェン M. ルスウェニョ全権大使が「宮古サーモン・ハーフマラソン大会」に出席するなど交流を図った。</p>

事務事業名	復興支援スポーツ交流事業
事業費	1,390千円
事業目的と概要	2019 プロ野球イースタン・リーグ公式戦を開催し、震災からの復興を発信した。
成果と課題	宮古運動公園野球場にて、プロ野球イースタン・リーグ公式戦（楽天 対 巨人戦）を開催し、市内外より1,626人が来場した。市内の小学生を招待するなど、プロの高度な技術を目の当たりにする機会を提供できた。

事務事業名	体育施設の維持管理、整備等
事業費	305,977千円
事業目的と概要	市民のスポーツ・レクリエーション活動を推進するため、体育施設の適正な維持管理、改修整備を行った。
成果と課題	<p>○体育施設の維持管理</p> <p>市民総合体育館、千徳地区体育館、小山田テニスコート、姉ヶ崎サン・スポーツランド、宮古運動公園（野球場・陸上競技場）、へいがわ老木公園、野外活動センター、田老野球場、新里トレーニングセンター、同山村広場、同野外施設、川井トレーニングセンター、同河川公園、小国・門馬ゲートボール場。</p> <p>○体育施設の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合体育館照明LED化改修工事実施設計業務 ・総合体育館設備補修工事…非常用蓄電池修繕等 ・総合体育館備品購入（卓球台12台、バスケットボール2組） ・川井トレーニングセンター屋根改修工事…屋根改修工事 ・田老野球場駐車場整備工事（繰越分）…駐車場舗装 <p>市民が健康で活力ある生活を送ることができるよう、引き続きスポーツ・レクリエーション施設の適正な管理、整備に取り組む必要がある。</p>

事務事業名	社会教育施設災害復旧（令和元年台風第19号）
事業費	48,897千円
事業目的と概要	被災した田老野球場等の災害復旧工事を行った。
成果と課題	<p>姉ヶ崎サン・スポーツランド高圧気中開閉器取替工事を行った。</p> <p>田老野球場復旧（グラウンド舗装、建築、電気設備、機械設備）工事は、翌年度に繰り越し令和2年度7月末の完成予定である。</p>

【総括】

市民が、健康で心豊かに、そして活力に満ちたライフスタイルを築いていくためには、スポーツ・レクリエーション活動に気軽に親しめる環境づくりが必要です。

子どもから高齢者まで、幅広い世代の方々が、体力・年齢・技術・興味・目的に応じた活動に取り組むことができるよう、関係機関と連携し事業を推進してきました。

スポーツ選手育成強化事業において、優れた指導者の講演や直接指導及び強豪校との試合等選手育成事業の推進を図ってまいりました。

市民のスポーツ・レクリエーション活動の拠点として、市内体育施設を多くの方々にご利用いただいている中、昨年度は、令和元年台風第19号により田老野球場が被災しました。早期の復旧を図ってまいります。

昨年度に引き続きスポーツ合宿等の誘致による交流人口の拡大を図り、地域活性化につながる取り組みを推進します。

東京2020オリンピック競技大会、東京2020パラリンピック競技大会の開催が2021年度に延期されましたが、国際的なスポーツイベントを契機とし、スポーツがもたらす夢や希望を、次世代につなげていくよう取り組みを進めてまいります。

エ 文化の振興

※事業費は、千円未満四捨五入

事務事業名	市民文化会館管理事業
事業費	84,539千円
事業目的と概要	市民の芸術文化の拠点施設である市民文化会館について、指定管理者制度により、効果的、効率的な管理運営を行った。
成果と課題	<p>指定管理者であるNPO法人いわてアートサポートセンターにより管理運営され、芸術文化事業、自主事業、貸館事業などを実施した。</p> <p>第二回みやこ市民劇では、宮古港海戦150周年を記念して小説「鉄ヶ崎心中」を生演奏によるオリジナルの歌に乗せて上演し好評を博した。</p> <p>また、ジオパークエリアである崎山貝塚縄文の森ミュージアムと連携して「身体で学ぶ縄文」をテーマとした「縄文ダンス」を創作したり、児童・生徒を対象とした人材育成プログラムに力を入れるなど、市民の交流や新しいコミュニティ形成に寄与している。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染予防対策のため一部事業の実施が延期された。中ホールの音響環境を改善するため、音響反射板を購入した。</p> <p>今後は、会館施設や設備の老朽化が進行していることから、計画的な改修や補修を進める必要がある。</p>

事務事業名	文化振興一般事業
事業費	92,409千円
事業目的と概要	<p>芸術文化の振興を図るため、市民文化祭を宮古市芸術文化協会と共催で開催するなど、市民に芸術文化活動の機会を提供するとともに、芸術文化団体の活動を支援した。</p> <p>また、芸術文化を通じて市民に安らぎを与え、心を癒す役割を果たす事業を実施した。</p> <p>芸術文化活動に関する全国大会等の出場者に対し、賞賜金や宮古市児童生徒大会等参加費補助金を交付し、芸術文化の振興を図った。</p>
成果と課題	<p>ゆとりと潤いのある心豊かな生活の実現のため、優れた芸術文化作品の鑑賞の機会を提供するとともに、市民自らが芸術活動に参加し創作する機会を提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民文化祭の開催 ・宮古市芸術文化協会、宮古市郷土芸能団体連絡協議会への補助 915,000円 ・全国大会等出場者への賞賜金の交付 2件 30,000円 ・宮古市児童生徒大会等参加費補助金の交付 1件 54,000円 ・岩手芸術祭巡回小・中学校美術展の開催 ・(公社)落語芸術協会との連携による「爆笑!みやこ寄席」「落語人材育成公演」の開催 <p>宮古市での寄席文化普及のため、(公社)落語芸術協会と連携して平成30年度から様々な事業を実施している。</p>

	市民の芸術文化活動においては「高齢化」や「後継者不足」に加え「芸術活動環境の整備」が大きな課題となっていることから、市民が創作活動や発表をすることができる環境の整備について関係団体と協議しながら検討していく必要がある。
--	---

事務事業名	文化振興一般事業【震災対応分】
事業費	4, 164千円
事業目的と概要	小・中学校団体鑑賞事業での児童生徒会場送迎費用を補助した。 また、被災地復興支援に取り組む楽団等による支援活動に対応した。
成果と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校団体鑑賞の児童生徒会場送迎費用（バス借上げ）の補助 ・佐渡裕&スーパーキッズオーケストラ「こころのビタミンプロジェクト in 宮古」 ・堺市 文化芸術による被災地支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ① 大阪交響楽団演奏会 ② 大阪交響楽団・堺シティオペラ団員によるミニコンサート ・NHK公開番組収録「北国からのコンサート」 ・サントリー&仙台フィル「みんなのまちのコンサート」 ・東日本大震災復興支援 日本フィルハーモニー交響楽団公演「被災地に音楽を」 ・復興支援コンサート「歌の玉手箱」 <p>被災地復興支援のための公演は毎年継続して実施されており、多くの市民に感動と安らぎの時間を与えている。</p> <p>震災からの「心の復興」を進めるため、今後も復興支援による被災地支援活動に積極的に対応していく必要がある。</p> <p>なお、令和元年台風第19号の影響により一部事業の実施が中止された。</p>

事務事業名	心の復興事業【震災対応分】
事業費	1千円
事業目的と概要	多くの市民に芸術文化鑑賞の機会を提供し、震災からの「心の復興」を推進するための事業を実施する。
成果と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・みやこ復興寄席 <p>毎年一流落語家による「みやこ復興寄席」を開催し来場者に笑いと安らぎを与える機会となっているが、新型コロナウイルス感染予防対策のため開催は延期となった。令和2年度中の開催を予定している。</p> <p>震災からの「心の復興」を進めるため、継続して取り組む必要がある。</p>

事務事業名	文化財保護事業
事業費	512千円
事業目的と概要	<p>市指定文化財、民俗文化財等を調査・保存・管理・活用するため、文化財保護審議会を開催した。</p> <p>市指定文化財の環境整備や現況確認、文化財収蔵資料の保存管理を行った。</p>
成果と課題	<p>文化財保護審議会は9月に開催し、文化財の保存・活用について意見を聴取し、次年度の予算に反映させることができた。</p> <p>文化財の調査として、市指定天然記念物「チョウセンアカシジミ」の産卵数調査を実施し、4,012個を確認した。台風第19号被害の影響もあり、前年度比約1/3の減少となった。生息環境整備作業は、地元住民からのトネリコ剪定や伐採等の要望に応えるものであり、文化財保護だけではなく、住民との共生を図るためにも必要不可欠である。</p> <p>「こぶしの木」や「公孫樹」、「檜内の駒止め桜」なども定期的に現況を確認しながら、環境整備を行った。</p> <p>この他、市指定文化財標柱の表示を変更し、石碑等3箇所については、草刈り等の環境整備を例年通り実施することができた。</p> <p>国登録文化財「盛合家」については、見学に訪れた方が理解を深められるように解説パネルを作成した。</p> <p>今後は、指定文化財のみならず未指定の物件も含め、保存と合わせて活用が図られるような文化財保存活用地域計画を策定し、それに基づいて計画的に保存・活用を実施していくことが必要である。</p>

事務事業名	崎山貝塚保存管理事業
事業費	11,700千円
事業目的と概要	<p>国指定史跡「崎山貝塚」を管理し、史跡の活用を推進した。</p> <p>崎山貝塚縄文の森ミュージアム運営協議会を9月に開催し、ミュージアムの運営や崎山貝塚の保存・活用等について審議し意見を聴取した。</p> <p>さらに第20回崎山貝塚縄文まつり実行委員会へ補助金の助成を行った。</p>
成果と課題	<p>崎山貝塚縄文の森公園の刈り払い等を行い、史跡公園の環境整備を随時行った。</p> <p>また、崎山公民館や自治会、崎山小学校、崎山中学校などを主体とした第20回崎山貝塚縄文まつり実行委員会を設立し、抽選会や餅まきなどの新規の企画を盛り込み官民協働により開催した。</p> <p>縄文の森公園や複合施設（縄文の森ミュージアム、埋蔵文化財センター）は、開館から4年が経過し、宮古市内の周知だけではなく、県内や県外の観光客等を見据えたPRを行っていくことが必要である。</p>

事務事業名	縄文の森公園管理事業
事業費	14,611千円
事業目的と概要	崎山貝塚縄文の森公園複合施設（崎山貝塚縄文の森ミュージアム、埋蔵文化財センター）の適正な維持管理を行った。
成果と課題	<p>崎山貝塚縄文の森公園複合施設全体では、25,490人の利用があり、そのうち縄文の森ミュージアムの入館者は、5,653人であった。</p> <p>複合施設の適正な維持管理を継続するとともに、来館者の利便性の向上を図り、展示設備については定期的な保守点検を行う必要がある。</p>

事務事業名	遺跡発掘調査事業
事業費	12,611千円
事業目的と概要	個人住宅の建築等に伴う緊急発掘調査や公共・民間開発事業等に伴う試掘調査を実施し、遺跡の保護と記録の保存を行った。
成果と課題	<p>個人住宅建築等に伴う試掘調査を11件実施し、令和元年度に事前協議を行ったすべての調査に対応することができた。</p> <p>崎山貝塚や緊急調査に伴う発掘調査の資料整理を継続して行い、このうち神田沢遺跡の報告書を刊行した。試掘・発掘調査に対応しながら、復興事業に伴う発掘調査報告書の刊行も並行して行っているため膨大な業務を抱えている。緊急調査に迅速に対応するため、一部業務の委託等を検討するなど業務の効率化を進める必要がある。</p>

事務事業名	埋蔵文化財調査事業
事業費	9,143千円
事業目的と概要	墓目埋蔵文化財収蔵庫の維持管理を行った。
成果と課題	<p>墓目埋蔵文化財収蔵庫を今後も適切に維持管理する必要がある。</p> <p>また、民間開発による発掘調査に対応するため、継続して進めている復興事業等に伴う調査整理作業を早期に完了させる必要がある。</p>

事務事業名	復興関連発掘調査事業【震災対応分】
事業費	25,206千円
事業目的と概要	復興事業に係る埋蔵文化財調査と調査報告書を刊行した。
成果と課題	<p>復興関連発掘調査事業に伴う資料整理として、4遺跡5冊の発掘調査報告書を刊行することができた。</p> <p>復興関連発掘調査事業で報告書刊行の必要がある遺跡は5遺跡となった。（前</p>

	<p>年度12遺跡)</p> <p>令和2年度の完了に向けて、通常事業に係る業務も並行して行いながら期限までに調査報告書を刊行する必要がある。</p>
--	---

事務事業名	埋蔵文化財活用事業
事業費	5,756千円
事業目的と概要	<p>崎山貝塚等の埋蔵文化財の活用を図るため、縄文体験学習、出前授業及び国指定史跡崎山貝塚解説パンフレット作成を行った。</p>
成果と課題	<p>崎山貝塚縄文の森ミュージアムを拠点とした埋蔵文化財の公開について、市内小中学校をはじめ、市民や観光客向けに情報発信することができた。縄文体験学習・展示解説には、1,479名の参加があった。</p> <p>宮古市遺跡調査報告会は新型コロナウイルスの影響により中止となったものの、崎山貝塚縄文の森ミュージアム企画展示室での報告会関連展示「発掘でわかった！田老の歴史」は実施することができた。</p> <p>課題として、来館者のニーズを的確に捉え、地域の歴史についての関心が高まるよう、新たな手法を取り入れながら埋蔵文化財の活用を進めていく必要がある。</p> <p>また、復元製作した丸木舟をさらにPRし、活用を図っていく必要がある。</p>

事務事業名	文化財公開活用事業
事業費	1,559千円
事業目的と概要	<p>市民の文化財に対する理解を深めるために、市内に所在する文化財の活用を行った。</p> <p>崎山貝塚縄文の森ミュージアムでは特別企画展やスポット展示、各種講座等を実施したほか、ミュージアム年報やパンフレット、ミュージアムだよりを発行した。</p>
成果と課題	<p>文化財の公開、活用として下記事業を行った。(主なもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チョウセンアカシジミ観察会(7月の蝶の飛翔時期に開催。参加者6人) ・第18回特別企画展「大地を掘ると、海の恵みがみえてくる」(入館者2,103人) ・夏休み工作講座・冬休み工作講座(参加者 合計23人) ・古代の鉄作り体験(参加者14人) ・ミュージアム館内のスポット展示 <ul style="list-style-type: none"> ①北上山地民俗資料館移動展「森・川・海の民具」(入館者1,017人) ②「古代のお宝」(入館者360人) ③「ミヤコノ イシオノ」(入館者726人) ④「発掘でわかった！田老の歴史」(入館者250人) ・第19回ふるさと博物館企画展「昭和・平成を振り返る」(入館者749人) ・「とことん！縄文体験教室」(全2回 参加者数40人)

	<p>課題として、長期的な見通しを立てながら、文化財の保存・活用について戦略的に事業を進めていく必要がある。</p> <p>また、市民や社会のニーズを常に把握し、新たな入館者層の開拓を行い、様々な人が交流する公開活用事業の展開を考えていく必要がある。</p>
--	---

事務事業名	市史編さん事業
事業費	2,993千円
事業目的と概要	<p>地域の歴史・文化を継承するため、『市史（近世・近代編）』をはじめとする古文書等の資料の収集・整理・保存・解説を行った。</p> <p>宮古港海戦150周年記念事業で企画展や史跡めぐりに取り組み記念誌を編集した。</p>
成果と課題	<p>新里・川井地区は、古文書の資料集が刊行されていないことから、資料目録・資料集（近世）の刊行に向けて、資料の収集・整理を進めていく必要がある。</p> <p>津軽石・盛合家においては、案内板・パンフレットにつづいて屋内パネルを設置し、一般公開の態勢を整えることができた。旧東屋酒造店が国登録有形文化財（建造物）となり、古文書の整理・保存に着手した。</p> <p>今後も、古文書や史跡、建造物などの文化財を地域の文化遺産として顕彰し、市民の地域への愛着につながるよう取り組みを進める必要がある。</p>

事務事業名	郷土芸能振興助成事業
事業費	750千円
事業目的と概要	<p>市内各地域の郷土芸能伝承活動を支援するため、郷土芸能団体に助成を行った。</p>
成果と課題	<p>郷土芸能3団体（牛伏郷土芸能保存会、江繋郷土芸能保存会、川井郷土芸能保存会）に伝承活動補助として各25万円を交付し、伝承活動への支援を行なった。</p> <p>10年間で29芸能に助成し、各保存会とも道具・衣装の更新によって活動を継続することができた。</p> <p>少子化・人口減少により、後継者不足が年々深刻になっており、今後は記録保存の取り組みを進める。</p> <p>地域の宝である郷土芸能を守るため、関係機関と連携して発表の機会を設けるなどの方策を継続して講じていく必要がある。</p>

事務事業名	北上山地民俗資料館運営事業
事業費	8,048千円
事業目的と概要	<p>北上山地民俗資料館本館と小国分館の運営事業を行った。</p> <p>多くの人々が来場し、地域の貴重な有形民俗資料について知っていただくため、本館では北上山地に特有な生産・生業用具や生活用具を常設展示室で公開したほか、企画展等の事業を実施した。有形民俗資料の調査事務所として宮古市内で収集された有形民俗資料を一括管理している小国分館では、イベントや講座を行い、それらの資料を活用したイベントや講座を行った。</p>
成果と課題	<p>本館の入館者は1,414人、小国分館の所蔵資料見学者は397人、ホームページアクセス件数は7万2千件、講座参加者数は330人あった。</p> <p>企画展では、小国分館で一括管理して整理作業を進めている旧宮古市収集資料のうち、農具を紹介する企画展を開催し、369人の見学者があった。また、教科書に登場する有形民俗資料を活用した出前講座を1校に出向いて行った。</p> <p>見学者や利用者を増やしていくため、引き続き積極的に情報発信を行うとともに、積極的に出前講座を行い、市民や学校等へ周知を行っていく。小国分館については、所蔵資料や調査活動について知ってもらうためのイベントや企画展等を積極的に行う必要がある。</p>

事務事業名	北上山地民俗資料館管理事業
事業費	10,122千円
事業目的と概要	<p>北上山地民俗資料館本館と小国分館の施設管理と、所蔵する有形民俗資料の適切な保存管理を行い、薬師塗漆工芸館内の「サテライトやまびこ」においても資料の展示を行った。</p>
成果と課題	<p>国指定重要有形民俗文化財「北上山地川井村の山村生産用具コレクション」や旧宮古市収集の有形民俗資料等について、くん蒸や文化財用防虫剤の設置などを行い、適正な保存管理を行った。</p> <p>継続して資料の保存管理を行い、あわせて「サテライトやまびこ」や、市内の道の駅といったより多く人が集まる施設での出張展示を行うなどして、本館のPRをさらに進め、誘客を図る必要がある。</p>

【総括】

市民の芸術文化活動の拠点施設である市民文化会館の管理運営については、指定管理者制度により、指定管理者の専門性を活かした芸術文化事業や自主事業等を実施し、効果的で効率的な管理運営を行うことができました。

文化財は、地域の歴史を伝える貴重な財産であり、これを後世に継承するために各種文化財の調査・研究と保存・活用を行いました。

埋蔵文化財の発掘調査、なかでも東日本大震災からの復興事業に伴う調査について、発掘

調査（野外調査）がほぼ完了しており、今後は令和2年度中の調査報告書刊行に向け整理作業を進めてまいります。

開館から4年が経過する崎山貝塚縄文の森公園、縄文の森ミュージアムでは、常設展示のほか、市民や観光客向けに企画展示や体験学習、文化財講座等を実施してきました。

今後は、これまでの企画のほか来館者のニーズをとらえた展示や講座、SNS等の利用など新たな手法導入にも取り組み、地域の歴史について関心が高まるよう企画運営に努めてまいります。

市史編さんについては、旧来の土蔵などの建物が解体され、収集される資料は増加傾向にあるため、今後も適正な保存と整理を進めてまいります。

北上山地民俗資料館については、企画展や出前講座、小国分館でのイベント等により、貴重な所蔵資料の紹介・活用をさらに進めてまいります。

4 学識経験者の意見

教育に関し学識経験を有する方の外部視点によるご意見として、下記の4名の方からご意見をいただきました。

宮古市社会教育委員会議	委員	加藤 敏子 氏
退職校長会	事務局長	袈岩 敏雄 氏
宮古市スポーツ推進審議会	委員	長塚 奉司 氏
宮古市社会教育委員会議	委員	小野寺文雄 氏

(1) 宮古市社会教育委員会議 委員 加藤敏子氏の意見

○教育委員会会議の開催状況及び審議内容

定例会、臨時会ともに適正に審議されたことを確認しました。

ア 生涯学習の推進

・社会教育一般事業

中央公民館を利用していたサークル団体などの活動が、今まで同様に継続して行うことが出来るように利便性や経費のかからない場所の確保を考えてほしいと思います。子育て中の家庭を支援するために社会教育指導員が、具体的な親育ての視点を持って活動して頂くとより成果が出るのではないかと思います。

・生涯学習推進整備

情報誌を毎月発行して情報提供していくことは、良い意識付けとなり関心が広がったと思います。

ボランティアの登録減少については、人も場も少なくなっている現状を踏まえながら有効な手立てを考えていく必要があると思います。

・家庭教育等実施事業

中央講座の三者合同大会は、それぞれの特徴を生かしながら良い経験を伝えることが出来たと思います。今後の更なる充実を期待します。

・図書館運営事業

『読書まち宮古』を推進するために、イーストピア文庫を設置したことにより本に親しむ機会を増やすことが出来たと思います。

図書館に人を呼び込むことばかりでなく、人の流れのあるところへ本を置いておく、そこでイベントをするなどの発想も大事だと思います。

・コミュニティ復興事業

これから今以上に必要とされてくると思われる『放課後子ども教室』の必要性と内容を吟味しながら、学校と地域の繋がりを深めていって欲しいと思う。

・市民の多様なニーズに応えながら、生涯学習が推進されていることに感謝すると共に、これからの取組が人口減やコロナの影響を考慮しながら、楽しい学びの場となりますように期待します。

(2) 退職校長会 事務局長 裊岩敏雄氏の意見

○総合教育会議の開催状況及び審議内容

適正に公開で開催され、重要な内容で協議されたことを確認しました。

○教育委員会会議の開催状況及び審議内容

定例会、臨時会とも適正に審議されたことを確認しました。

イ 学校教育の充実

- ・「教育委員会だより」は、全世帯配布で宮古の教育の理解に役立っています。
- ・返還免除型の奨学金制度の利用がさらに増加することを期待します。
- ・学校でALT 5名の指導力を高く評価しており、「外国語活動」、「外国語」教育がさらに充実することを期待します。
- ・「サーモン教室」は学校とよく連携し、児童生徒の学校復帰と高校進学につなげ、成果をあげています。
- ・ニュートン・スクールが継続して開催され、小学生・中学生の参加も多く、理科教育に大いに貢献しています。
- ・特別支援教育は、特別支援教育支援員と介護員を配置し、個々の児童生徒を大切に一人ひとりの成長につながっています。在籍児童生徒分のタブレット端末が確保され活用されていることも良いことです。
- ・小中学校維持管理は、学校敷地内のブロック塀の撤去により安全が確保されました。トイレ洋式化工事の実施設計により、トイレ環境が改善されます。財政面の困難もありますが、安全性を最優先とし計画的に整備を進めていただきたいと思います。
- ・小中学校冷房設備設置では、普通教室の工事が完了し、熱中症対策と教育環境の改善が図られました。快適な環境で学習活動ができます。
- ・教育用コンピューター整備では、タブレット型を配備することにより、活用内容が広がり、情報教育が推進されています。プログラミング教育の実施については、新しく導入内容が増え大変ですが、充実していくことを期待します。
- ・給食センター運営では、食育指導、市民試食会、「ナミビア共和国とフィジー共和国にちなんだ給食」など充実しており、また児童生徒の食物アレルギーにもよく対応されています。
- ・学校教育の充実に向けて、「生きる力」を育む取り組みを、学校、家庭、地域と連携して推進することにより成果をあげていることを、40事業の事業目的と概要及び成果と課題、総括から確認しました。

(3) 宮古市スポーツ推進審議会 委員 長塚奉司氏の意見

○教育委員会の活動状況について

教育委員会の組織・構成、教育委員等の任命については理解できるものと思います。

○教育委員会会議の開催状況と審議内容について

教育委員の皆様が様々な議案・報告を審議されている活動状況は読み取れると思いますが、件名の記載のみで「点検評価書」として良いものなのか、少し疑問に思います。

教育委員の皆様が年間を通じて多数の定例会等に出席して活発な意見交換等を行っているものと推察しますので、その意見が教育委員会の活動に反映されているという

「点検評価」が表現されることを期待します。

ウ スポーツ・レクリエーションの振興

- ・多種多様な事務事業に取り組んでいることに本当に頭が下がる思いです。これからも創意工夫を重ね、更に新しい試みに挑戦して頂きたいと思います。
- ・成果と課題において「数値目標」的な記載と「達成感」的な評価の記載があると分かりやすいと思います。評価の「見える化」を図って欲しいと思います。
- ・スポーツ・レクリエーションの分野は、やはり「専門性」が要求される場面が多いと思います。総括において「外部人材の活用」（投資費用の上積みも含め）の重要性や、少子高齢化が進んで行く今後における「全体的な振興ビジョン」についても触れるとともに、「ジュニアの育成」に関する戦略的行動の記載にも期待します。

(4) 宮古市社会教育委員会 委員 小野寺文雄氏の意見

○教育委員会の活動状況について

総合教育会議について令和元年度は1回開催されていますが、回数は十分なのでしょうか。市長と教育委員会とが、十分な意思疎通を図るための会議ですので、形式的なものになることなく、意見をしっかり述べ合って、より効果的な会議となる事を期待しております。

○教育委員会会議の開催状況及び審議内容

教育委員会会議の開催状況及び審議内容については、年間を通してさまざまな議案や報告事項を的確に審議されていることが確認できました。教育委員の皆様方の真摯な取り組みがうかがえ、一市民として深く感謝するものです。

エ 文化の振興

- ・いずれの事業も、それぞれの立場でしっかりとした事業活動を行っていることが事細かく示され、その成果や課題が示されていることが評価できます。今後も、それらを活かしていくご努力をお願いするとともに、私も自分なりに力を注いで参る所存です。
- ・私も実際に様々な事業に携わってみて、文化活動の奥深さや重要さを改めて考えさせられております。文化活動がより一層世代を超えて市民の方々の心に自然に浸透していくようなものになるためには、障害となっている問題点をしっかりと把握し、解決に向かう努力を誰もがし続けていくべき事だと考えております。

現在、世界中のすべての方々が、新型コロナウイルスによって甚大な被害を受け続けています。そのような中、教育、経済、スポーツ、文化等々いずれも我々が生きていくうえで欠くことができない事柄が数多く存在します。それらを衰退させることなく、明るい将来を目指していくために、行政や市民一人一人の力の結集がますます重要になっていくように思います。

5 おわりに

教育委員会では、令和元年台風第19号により被災した教育関連施設の早期復旧はもとより、東日本大震災及び平成28年台風第10号を含む被災世帯の児童生徒の就学支援や心身のケアに最優先で取り組んでまいりました。

令和元年度(2019年度)は、ラグビーワールドカップ日本大会における公認キャンプ地として、受け入れ態勢と機運の醸成を図る取り組みを行いました。代表チームとの交流によりスポーツの楽しさや国際理解を図り、学校給食においても「ナミビア」「フィジー」にちなんだ給食を提供し、それぞれの国の食文化の理解を深めました。

令和2年度(2020年度)は、新たに策定した「宮古市総合計画」並びに「宮古市教育振興基本計画」に掲げた基本目標である「郷土を誇り次代につなぐひとづくり」の推進を図ります。

誰もが個性を伸ばしながら学び続けることができる生涯学習環境を整備するとともに、児童生徒が社会を生き抜くための「生きる力」を育む学校教育の充実を図ります。

また、生涯スポーツに取り組める環境づくり並びに各種競技スポーツの振興、さらには地域の歴史や芸術・文化への理解を深め、地元への愛着や誇りの醸成を図り、今後も市民の皆様と連携・協働し、教育行政を推進してまいります。

今回、外部評価として学識経験者の方からいただきましたご意見・ご指摘については、教育現場の意向や実態等を考慮しながら、可能な限り教育施策に反映させていきたいと考えております。

最後に、この点検・評価を実施するにあたり、貴重なご意見やご提言をいただきました方々並びに関係者の皆様に心から感謝を申し上げます。